

中国全人代からファンドマネージャーが考えたこと ～浮かび上がった中国ニューエコノミーの姿～

お伝えしたいポイント

2018年4月9日

- 大胆な政策実施でイノベーションが加速、ニューエコノミー時代の幕開け
- ニューエコノミー時代の中国経済をけん引する5つの原動力

■ 大胆な政策実施でイノベーションが加速、ニューエコノミー時代の幕開け

3月上旬に始まった中国人民政治協商会議（CPPCC）および全国人民代表大会（NPC）の全国両会が3月20日に閉幕しました。李克強（リー・クォーチャン）首相による政府活動報告では、2018年の重要任務や政策方針が示されました。特筆すべきは、提示された重点施策から中国の次世代成長ストーリーが確認されたことです。さまざまな政策支援や改革推進は新ビジネスの創出や中国の消費スタイルの変化を後押しし、「中国ニューエコノミー」産業が今後、大きく成長していくと考えられます。新ビジネスの創出と消費スタイルの変化についてご説明いたします。

新ビジネスの創出

インターネットと既存産業を結びつけ新たな発展を推進する「インターネットプラス」や、集積回路（ICs）、第5世代移動通信（5G）、ビッグデータ、半導体、クラウドコンピューティング、人工知能（AI）、航空機エンジン、新エネルギー車（NEV）、新素材などさまざまな産業の発展促進が見込まれます。また政府は、インダストリアル・インターネットのプラットフォームを発展させ「メイド・イン・チャイナ2025」モデル区を創設することを表明しており、関連産業の成長加速が期待されます。

消費スタイルの変化

通年で企業や個人の税負担を8,000億元以上減額する目標が示されたほか、電気代引き下げや公道の費用制度改革の推進などにより、企業の各種費用負担を大幅に削減する考えが打ち出されました。中でも注目すべき点は基礎控除額引き上げを含む個人所得税の引き下げです。こうした税制面からの支援は、中国人の消費スタイルの変化を加速させると考えています。「モノ消費」から「コト消費」へのスピードを速め、教育、ヘルスケア、エンターテインメントやレジャーなどの分野への需要が一段と拡大すると考えています。

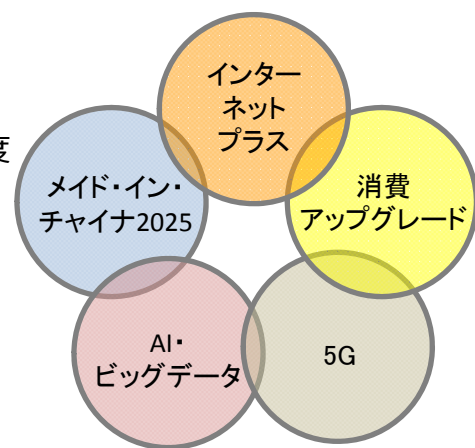
■ ニューエコノミー時代の中国経済をけん引する5つの原動力

新ビジネスの創出と消費スタイルの変化を通じて生み出される5つの原動力がニューエコノミー時代の中国経済をけん引していくと考えています。

【ニューエコノミーをけん引する5つの原動力】

新ビジネスの創出では、「インターネットプラス」、「メイド・イン・チャイナ2025」、「AI・ビッグデータ」、「5G」に代表される高付加価値化した産業が、技術の高度化などを通じて大きく成長すると考えられます。

消費のアップグレードでは、中国経済構造が投資主導のシステムから消費主導へと変貌していく中で、政策面の後押しを背景とした消費スタイルの変化を通じて教育、ヘルスケアなどサービス関連産業が恩恵を享受する見込みです。



各種資料より大和投資信託作成 *イメージ図

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

(参考) ニューエコノミー時代の中国経済をけん引する5つの原動力の関連銘柄

原動力となる分野	関連銘柄	関連事業
インターネットプラス	アリババ	モバイル決済など
	テンセント	モバイル決済・オンライン医療など
	ナブインフォ	位置情報サービスなど
	シートリップ	オンライン旅行手配など
メイド・イン・チャイナ2025	ハンジョウ・ハイクビジョン	監視カメラなど
	ハンズ・レーザー	レーザー機器など
	深セン・イノバンス	産業オートメーション
消費アップグレード	JDドットコム	オンラインショッピングなど
	ジャンスー・ハンルイ医薬	ヘルスケア
	ニューオリエンタル・エデュケーション	教育
AI・ビッグデータ	アイフライテック	音声認識システムなど
5G	ZTE	通信インフラなど

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00)

HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

iFreeActive チャイナX

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

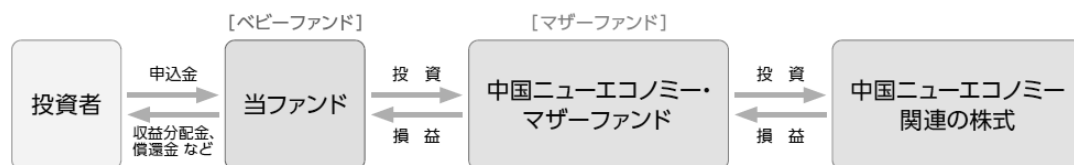
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「中国ニューエコノミー」関連株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
◆当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国における IT と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。
◆ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。
・テーマに関連すると考えられる企業を投資対象銘柄として選定します。
・投資対象銘柄の中から、テーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し等を勘案し、10～20 銘柄程度を組入銘柄として選定します。
・テーマ銘柄としての代表性や流動性等を考慮し、各銘柄の組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。
2. ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに株式相互取引制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。また、中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。（2017 年 11 月末現在）

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

iFreeActive チャイナX

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉1.08% (税抜 1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1988% (税抜 1.11%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

iFreeActive チャイナX 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。